

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 豊後大野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,376	11,541	715	16,631

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	28,265	26,886	1,380	1,129	305	33,967	基金から304百万円繰入
一般会計等	28,259	26,879	1,380	1,129		33,967	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道特別会計	256	226	30	246	7	840	134	法適用企業
公立おがた総合病院特別会計	2,177	2,361	△ 184	1,331	223	3,234	2,144	法適用企業
簡易水道特別会計	403	376	27	5	212	2,074	1,222	基金から22百万円繰入
公共下水道特別会計	115	108	7	7	47	635	553	
農業集落排水特別会計	214	196	18	8	106	1,474	945	基金から23百万円繰入
浄化槽施設特別会計	60	59	1	1	8	96	35	基金から5百万円繰入
国民健康保険特別会計	5,262	5,173	89	89	352	-	-	基金から30百万円繰入
国民健康保険直営診療所特別会計	66	50	16	6	32	-	-	
老人保健特別会計	757	757	0	0	38	-	-	
後期高齢者医療特別会計	505	502	3	3	186	-	-	
介護保険特別会計	5,273	5,213	61	61	856	-	-	基金から65百万円繰入
介護保険直営診療所特別会計	0	0	0	0	-	-	-	
公営企業会計等 計				1,757		8,353	5,033	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	4,297	4,192	105	105	1,350	-	-	基金から1,350百万円繰入
大分県消防補償等組合	351	350	1	1	3	-	-	基金から3百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	53	50	3	3	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合	1,401	1,301	100	68	1	-	-	基金から1百万円繰入
一部事務組合等 計				177				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後大野市土地開発公社	1	40	6	-	36	-	-	-	
(有)道の駅みえ	△ 5	43	24	-	-	-	-	-	
(有)あさじまち地域振興公社	0	31	10	-	-	-	-	-	
豊後大野市農業振興公社	7	66	30	40	-	-	-	-	
(社)大分県農業振興公社	90	1,484	25	267	-	-	-	-	県所管第三セクター
(財)大分県森林整備センター	37	4,689	37	1	-	-	-	-	県所管第三セクター
(財)大分県産業創造機構	193	2,153	3	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			135	308	36				

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,949	1,955	6
減債基金	1,264	1,268	4
その他充当可能基金	3,999	4,489	490
充当可能基金 計	7,212	7,712	500

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.13	6.79	0.66	△ 12.67	△ 20.00	上水道特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	17.38	17.35	△ 0.03	△ 17.67	△ 40.00	公立おがた総合病院特別会計	-	-	-
実質公債費比率	13.6	13.1	△ 0.5	25.0	35.0	簡易水道特別会計	-	-	-
将来負担比率	88.8	76.2	△ 12.6	350.0		公共下水道特別会計	-	-	-
財政力指数	0.28	0.28	0.00			浄化槽施設特別会計	-	-	-
経常収支比率	97.4	95.3	△ 2.1			農業集落排水特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 「早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。